

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月30日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	5,731	5.3	304	△20.3	363	△16.5	195	△12.1
25年2月期第3四半期	5,440	△0.3	382	△28.4	435	△24.6	222	△21.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第3四半期	35.30		—					
25年2月期第3四半期	40.17		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年2月期第3四半期	5,625		3,682	65.5		
25年2月期	5,228		3,542	67.7		

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 3,682百万円 25年2月期 3,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
26年2月期	—	5.50	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.3	431	112.6	470	76.5	245	115.9	44.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期3Q	5,551,230株	25年2月期	5,551,230株
26年2月期3Q	9,511株	25年2月期	9,581株
26年2月期3Q	5,541,688株	25年2月期3Q	5,541,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により、株価の上昇と為替相場が円安で推移したことから、企業収益が改善を続けております。

一方、国内経済の先行きは、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による下振れが予測されるなど、不安定な要因があります。

当社におきましては、猛暑の夏から引き続き全国的な異常気象となり、秋の繁忙期の需要が例年になり落ち込みとなりました。また、原油価格の高騰と為替相場が円安で推移している影響を受けてエネルギーコストが増加し、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、経営革新3カ年計画の2年目として、新しいマーケットの開拓とプラント化の推進及び女性スタッフの積極的な登用による改革に取り組みました。

具体的には、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得した神戸工場(神戸市西区)を神戸地区として3月1日より営業を開始しました。また、4月1日には西足立プラント(東京都足立区)を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始しました。加えて、広島工場(広島市西区)の生産の効率化を図るため3月23日に東雲プラント(広島市南区)を新たに開設し、広島工場の一部を移管しました。これにより、工場・プラント数は55ヶ所となり、店舗数は前事業年度末に比べて73店舗増加し、758店舗となりました。

販促活動として、恒例の「秋のプレゼントキャンペーン」を全社で実施しました。また、「特別会員50万人計画」の達成に向けて、昨年度の取り組みを継続して、工場・プラントのスタッフによる営業活動の展開、誕生日プレゼントの活用等が成果を上げております。

生産面におきましては、「女性班長」を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,731,300千円と前年同四半期と比べ290,972千円(5.3%)の増収となりました。

利益につきましては、主に事業の一部譲受けに伴う費用や新規出店と新規プラントの開設に伴う費用及び営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は304,528千円と前年同四半期と比べ77,641千円(20.3%)の減益、経常利益は363,361千円と前年同四半期と比べ71,844千円(16.5%)の減益、四半期純利益は195,669千円と前年同四半期と比べ26,954千円(12.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて141,568千円増加し、1,920,392千円となりました。これは、現金及び預金が70,413千円、売掛金が34,776千円増加したことなどによります

固定資産は、前事業年度末に比べて255,181千円増加し、3,705,025千円となりました。これは、有形固定資産が201,873千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて396,749千円増加し、5,625,418千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて229,061千円増加し、1,116,741千円となりました。これは、未払金が78,711千円、未払法人税等が65,388千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて26,834千円増加し、825,792千円となりました。これは、退職給付引当金が8,678千円、資産除去債務が7,284千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて255,895千円増加し、1,942,534千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて140,853千円増加し、3,682,884千円となりました。これは、利益剰余金が134,710千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年4月12日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,881千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,919	1,568,333
売掛金	46,779	81,555
商品	22,510	32,585
原材料及び貯蔵品	20,227	22,134
前払費用	70,721	85,198
その他	120,665	130,584
流動資産合計	1,778,824	1,920,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,083	553,018
土地	1,900,740	2,033,678
その他（純額）	130,778	161,779
有形固定資産合計	2,546,602	2,748,475
無形固定資産		
のれん	56,577	51,547
その他	47,942	51,120
無形固定資産合計	104,520	102,668
投資その他の資産		
差入保証金	539,059	516,438
その他	259,661	337,443
投資その他の資産合計	798,721	853,881
固定資産合計	3,449,843	3,705,025
資産合計	5,228,668	5,625,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,686	49,321
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	197,684	183,008
未払金	302,198	380,910
未払法人税等	24,520	89,908
賞与引当金	36,081	40,648
役員賞与引当金	3,050	—
ポイント引当金	142,656	157,264
資産除去債務	217	433
その他	47,586	115,247
流動負債合計	887,680	1,116,741

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債		
長期借入金	373,124	367,638
退職給付引当金	101,800	110,479
役員退職慰労引当金	119,075	121,058
資産除去債務	93,864	101,148
その他	111,094	125,468
固定負債合計	798,958	825,792
負債合計	1,686,638	1,942,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,973
利益剰余金	2,597,369	2,732,080
自己株式	△3,130	△3,108
株主資本合計	3,545,297	3,680,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,267	2,845
評価・換算差額等合計	△3,267	2,845
純資産合計	3,542,030	3,682,884
負債純資産合計	5,228,668	5,625,418

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	5,440,327	5,731,300
売上原価	1,636,550	1,749,350
売上総利益	3,803,777	3,981,949
販売費及び一般管理費	3,421,606	3,677,420
営業利益	382,170	304,528
営業外収益		
受取利息	452	859
受取配当金	450	450
受取家賃	22,954	26,461
その他	33,651	48,430
営業外収益合計	57,508	76,202
営業外費用		
支払利息	3,656	4,527
賃貸借契約解約損	—	12,663
その他	815	177
営業外費用合計	4,472	17,369
経常利益	435,206	363,361
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	21,276	9,593
和解金	—	3,000
債権放棄損	—	11,445
その他	1,800	—
特別損失合計	23,097	24,038
税引前四半期純利益	412,108	339,323
法人税等	189,485	143,653
四半期純利益	222,623	195,669

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。